



平成17年1月21日

## 平成17年3月期 第3四半期業績状況

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社  
 (マネックス証券株式会社分)  
 (URL <http://www.monexbeans.net/>)  
 (コード番号 8698 東証マザーズ)  
 代表者名 代表取締役社長CEO 松本 大  
 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号  
 問合せ先 経理部長 上田雅貴  
 TEL (03)6212-3750

## 1. 業績

(1)平成17年3月期第3四半期の業績(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

経営成績

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期第3四半期	平成17年3月期第3四半期	対前年増減率	前期(通期)
営業収益	5,247百万円	8,144百万円	55.2%	7,800百万円
純営業収益	5,029百万円	7,712百万円	53.4%	7,519百万円
営業利益	1,484百万円	3,014百万円	103.2%	2,597百万円
経常利益	1,492百万円	3,029百万円	103.0%	2,604百万円
四半期(当期)純利益	1,385百万円	2,688百万円	94.0%	2,218百万円
1株当たり 四半期(当期)純利益	896円21銭	1,707円98銭	-	1,431円76銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	889円74銭	-	-	1,429円73銭

財政状態

	平成16年3月期第3四半期	平成17年3月期第3四半期	対前年増減率	前期(通期)
総資産	43,261百万円	67,926百万円	57.0%	61,767百万円
株主資本	9,870百万円	13,704百万円	38.8%	10,779百万円
株主資本比率	22.8%	20.2%	-	17.5%
1株当たり株主資本	6,338円24銭	8,701円67銭	-	6,870円88銭
自己資本規制比率(注)	536.1%	531.7%	-	500.4%

(注)証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

キャッシュ・フローの状況

	平成16年3月期第3四半期	平成17年3月期第3四半期	前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,358百万円	2,141百万円	715百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	1,504百万円	112百万円	1,403百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	120百万円	195百万円	196百万円
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	5,159百万円	9,002百万円	6,777百万円

## (2)受入手数料の内訳

平成16年3月期第3四半期（前第3四半期）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	3,885	0	10	-	3,895	82.8
引 受 ・ 売 出 手 数 料	116	-	-	-	116	2.5
募集・売出しの取扱手数料	1	4	103	-	109	2.3
その他の受入手数料	60	0	84	435	580	12.4
計	4,063	4	199	435	4,702	100.0

平成17年3月期第3四半期（当第3四半期）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,530	0	13	-	5,544	79.8
引 受 ・ 売 出 手 数 料	121	-	-	-	121	1.7
募集・売出しの取扱手数料	4	10	120	-	135	2.0
その他の受入手数料	120	0	123	900	1,144	16.5
計	5,776	10	257	900	6,945	100.0

前期（通期）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,649	0	15	-	5,664	80.6
引 受 ・ 売 出 手 数 料	261	-	-	-	261	3.7
募集・売出しの取扱手数料	1	5	176	-	183	2.6
その他の受入手数料	97	0	120	699	917	13.1
計	6,009	6	311	699	7,027	100.0

## 2. 四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書並びに注記事項

### 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条および第57条の規定に準じ「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成15年4月1日から平成15年12月31日まで）は改正前の「中間財務諸表等規則」、当第3四半期会計期間（平成16年4月1日から平成16年12月31日まで）は改正後の「中間財務諸表等規則」に準じて作成しております。

ただし、当第3四半期会計期間（平成16年4月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。

### (1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金		5,159		9,002		6,777	
2. 預託金		11,269		15,069		15,669	
3. 有価証券		-		9		9	
4. トレーディング商品							
(1) 商品有価証券等	2	213		227		237	
(2) デリバティブ取引		0	213	0	227	0	237
5. 信用取引資産							
(1) 信用取引貸付金		21,377		34,401		31,016	
(2) 信用取引借証券担保金		583	21,961	1,710	36,112	1,693	32,709
6. 有価証券担保貸付金							
(1) 借入有価証券担保金		4	4	-	-	117	117
7. 募集等払込金			34		177		217
8. 短期差入保証金			2,317		3,420		2,767
9. 前払費用			196		147		147
10. 未収収益			236		462		368
11. 繰延税金資産			-		107		-
12. その他			1,119		2,345		1,927
貸倒引当金			-		68		-
流動資産合計		42,512	98.3	67,013	98.7	60,949	98.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	36	0.1	55	0.1	34	0.1
2. 無形固定資産		128	0.3	117	0.2	113	0.2
3. 投資その他の資産	2,5	584	1.4	740	1.1	669	1.0
固定資産合計		749	1.7	913	1.3	817	1.3
資産合計		43,261	100.0	67,926	100.0	61,767	100.0

区 分	注記 番号	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		87		86		93		
(2) デリバティブ取引		0	87	0	86	0	94	
2. 約定見返勘定			0		2		19	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		9,531		7,569		17,302		
(2) 信用取引貸証券受入金		3,237	12,768	6,495	14,065	5,419	22,722	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		1,498	1,498	5,871	5,871	5,242	5,242	
5. 預り金			2,930		5,923		3,989	
6. 受入保証金			15,177		26,021		17,319	
7. 有価証券等受入未了勘定			6		35		0	
8. 未払費用			297		458		348	
9. 未払法人税等			3		364		4	
10. 賞与引当金			16		18		-	
11. ポイントサービス引当金			-		74		-	
12. その他	7		317		823		908	
流動負債合計			33,104	76.5	53,745	79.1	50,650	82.0
固定負債								
1. 繰延税金負債			-		14		-	
固定負債合計			-		14		-	
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	6		286		462		336	
特別法上の準備金合計			286	0.7	462	0.7	336	0.5
負債合計			33,390	77.2	54,222	79.8	50,987	82.6
(資本の部)								
資本金			6,258	14.5	6,395	9.4	6,296	10.2
資本剰余金								
1. 資本準備金			7,326		7,462		7,364	
資本剰余金合計			7,326	16.9	7,462	11.0	7,364	11.9
利益剰余金								
1. 四半期(当期)未処理損失			3,714		193		2,881	
利益剰余金合計			3,714	8.6	193	0.3	2,881	4.7
その他有価証券評価差額金			-	-	39	0.1	-	-
自己株式			0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計			9,870	22.8	13,704	20.2	10,779	17.5
負債・資本合計			43,261	100.0	67,926	100.0	61,767	100.0

## (2)四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業収益									
1. 受入手数料									
(1)委託手数料		3,895		5,544		5,664			
(2)引受・売出手数料		116		121		261			
(3)募集・売出しの取扱手数料		109		135		183			
(4)その他		580	4,702	1,144	6,945	917	7,027		
2. トレーディング損益	1		26		42		40		
3. 金融収益	2		492		1,093		685		
4. その他の役務収益			26		62		46		
営業収益計			5,247	100.0	8,144	100.0	7,800	100.0	
金融費用	3		218		431		280		
純営業収益			5,029	95.8	7,712	94.7	7,519	96.4	
販売費及び一般管理費	5		3,545	67.6	4,697	57.7	4,921	63.1	
営業利益			1,484	28.3	3,014	37.0	2,597	33.3	
営業外収益									
1. 受取利息及び受取配当金			2		9		2		
2. 雑益			6	0.2	9	0.2	9	0.1	
営業外費用									
1. 新株発行費			0		1		0		
2. 雑損			0	0.0	3	0.1	4	0.1	
経常利益			1,492	28.4	3,029	37.2	2,604	33.4	
特別損失									
1. 固定資産処分損			-		3		-		
2. リース解約損失			-		-		25		
3. 経営統合準備費用			-		-		202		
4. 証券取引責任準備金繰入			103	2.0	125	2.0	153	381	4.9
税引前四半期(当期)純利益			1,388	26.5	2,900	35.6	2,223	28.5	
法人税、住民税及び事業税			3		333		4		
法人税等調整額			-	0.1	120	2.6	-	4	0.1
四半期(当期)純利益			1,385	26.4	2,688	33.0	2,218	28.4	
前期繰越損失			5,100		2,881		5,100		
四半期(当期)未処理損失			3,714		193		2,881		

## (3)四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前四半期(当期)純利益		1,388	2,900	2,223
2. 証券取引責任準備金繰入		103	125	153
3. 減価償却費		30	60	40
4. 営業権償却		37	37	50
5. 新株発行費		0	1	0
6. 賞与引当金の増加額		16	18	-
8. 受取利息及び受取配当金		494	1,102	687
9. 支払利息		218	431	280
10. 固定資産処分損		-	3	-
11. 預託金の増減額		6,000	600	10,400
12. トレーディング商品の増減額		90	53	87
13. 信用取引資産の増加額		12,403	3,403	23,152
14. 有価証券担保貸付金の増減額		7	117	104
15. 募集等払込金の増減額		14	40	197
16. 短期差入保証金の増加額		1,960	653	2,410
17. 前払費用の増加額		51	0	1
18. 未収収益の増加額		90	170	211
19. 信用取引負債の増減額		3,921	8,657	13,875
20. 有価証券担保借入金の増加額		1,078	628	4,822
21. 預り金の増加額		1,383	1,933	2,442
22. 受入保証金の増加額		11,126	8,701	13,268
23. 未払費用の増加額		58	123	139
24. その他		893	381	1,115
小計		2,625	1,411	1,070
25. 利息及び配当金の受取額		459	1,179	641
26. 利息の支払額		183	445	276
27. 法人税等の支払額		8	3	9
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,358	2,141	715
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		1,500	-	1,500
2. 有形固定資産の取得による支出		0	32	0
3. 無形固定資産の取得による支出		1	68	2
4. 投資有価証券の償還による収入		9	-	9
5. 出資金の払込による支出		-	-	100
6. 長期差入保証金の差入による支出		-	104	-
7. 長期差入保証金の返還による収入		-	92	-
8. その他		1	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,504	112	1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		0	-	0
2. 株式の発行による収入		121	195	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		120	195	196
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		732	2,224	885
現金及び現金同等物の期首残高		5,891	6,777	5,891
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	5,159	9,002	6,777

四半期財務諸表作成の基本となる事項

前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ( )時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入する方法により処理、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
3.繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	3.繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	3.繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。
4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は債権の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、賞与支給見込額の当第3四半期 会計期間負担額を計上しております。	4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は債権の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、賞与支給見込額の当第3四半期 会計期間負担額を計上しております。 (3)ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利 用による支出に備えるため、利用実 績率に基づき、当第3四半期末以降 に利用されると見込まれるポイント に対する所要額を計上しております。	4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額を計上してありま す。 ただし、当期末においては金額が 確定しているため、未払金に含めて おります。
5.特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定め るところにより算出した額を計上し ております。	5.特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定め るところにより算出した額を計上し ております。	5.特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定め るところにより算出した額を計上し ております。
6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。
7.四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	7.四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	7.キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。
8.その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	8.その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	8.その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。



## 表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「短期差入保証金」は、前第3四半期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期末の「短期差入保証金」の金額は318,330千円です。</p>	

## 追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割40万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 32百万円</p> <p>2. 商品有価証券等21百万円、投資その他の資産(投資有価証券)9百万円、自己融資見返り株券328百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券4,688百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。投資その他の資産(投資有価証券)313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 3,591百万円 信用取引借入金の本担保証券 10,134百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 2,675百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 20,716百万円 信用取引借証券 519百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 20,094百万円 受入保証金代用有価証券 21,756百万円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36百万円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 29百万円</p> <p>2. 自己融資見返り株券2,080百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券3,803百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。投資その他の資産(投資有価証券)313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 7,051百万円 信用取引借入金の本担保証券 7,941百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 7,854百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 33,914百万円 信用取引借証券 1,733百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 30,021百万円 受入保証金代用有価証券 33,218百万円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 35百万円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 33百万円</p> <p>2. 自己融資見返り株券1,923百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券5,676百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 6,085百万円 信用取引借入金の本担保証券 17,662百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 5,968百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 32,862百万円 信用取引借証券 1,683百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 22,131百万円 受入保証金代用有価証券 38,379百万円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36百万円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 0 評価損益 2 計 2</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 8 評価損益 1 計 6</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 17 評価損益 3 計 21</p> <p>合計</p> <p>実現損益 26 評価損益 0 計 26</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 6 評価損益 3 計 3</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 9 評価損益 0 計 9</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 32 評価損益 3 計 36</p> <p>合計</p> <p>実現損益 35 評価損益 7 計 42</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 7 評価損益 5 計 1</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 12 評価損益 0 計 11</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 23 評価損益 3 計 27</p> <p>合計</p> <p>実現損益 43 評価損益 2 計 40</p>
<p>2. 金融収益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引収益 319 有価証券貸借取引収益 50 受取配当金 118 受取債券利子 1 受取利息 1 計 492</p>	<p>2. 金融収益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引収益 822 有価証券貸借取引収益 136 受取配当金 128 受取債券利子 3 受取利息 2 計 1,093</p>	<p>2. 金融収益の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引収益 489 有価証券貸借取引収益 61 受取配当金 129 受取債券利子 3 受取利息 2 計 685</p>
<p>3. 金融費用の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引費用 74 有価証券貸借取引費用 143 支払利息 0 計 218</p>	<p>3. 金融費用の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引費用 204 有価証券貸借取引費用 227 計 431</p>	<p>3. 金融費用の内訳 (単位:百万円)</p> <p>信用取引費用 119 有価証券貸借取引費用 161 支払利息 0 計 280</p>
<p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 6百万円 無形固定資産 47百万円 投資その他の資産 14百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 8百万円 無形固定資産 82百万円 投資その他の資産 7百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 8百万円 無形固定資産 62百万円 投資その他の資産 19百万円</p>
<p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 228百万円 取引所・協会費 124百万円 通信・運送費 184百万円 情報料 389百万円 広告宣伝費 97百万円 役員報酬 23百万円 従業員給料 370百万円 器具・備品費 907百万円 事務委託費 866百万円 営業権償却 37百万円</p>	<p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 355百万円 取引所・協会費 148百万円 通信・運送費 218百万円 情報料 489百万円 広告宣伝費 149百万円 役員報酬 10百万円 従業員給料 431百万円 器具・備品費 1,014百万円 事務委託費 1,186百万円 営業権償却 37百万円</p>	<p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 335百万円 取引所・協会費 168百万円 通信・運送費 258百万円 情報料 536百万円 広告宣伝費 133百万円 役員報酬 31百万円 従業員給料 553百万円 器具・備品費 1,241百万円 事務委託費 1,204百万円 営業権償却 50百万円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係  (単位:百万円) 現金・預金勘定            5,159 <hr/> 現金及び現金同等物       5,159	1. 現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係  (単位:百万円) 現金・預金勘定            9,002 <hr/> 現金及び現金同等物       9,002	1. 現金及び現金同等物の期末 残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関 係  (単位:百万円) 現金・預金勘定            6,777 <hr/> 現金及び現金同等物       6,777

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3,056</td> <td>2,041</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,700</td> <td>699</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,757</td> <td>2,741</td> <td>2,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	3,056	2,041	1,014	ソフトウェア	1,700	699	1,000	合計	4,757	2,741	2,015	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2,196</td> <td>1,693</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,823</td> <td>1,042</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,019</td> <td>2,736</td> <td>1,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,196	1,693	502	ソフトウェア	1,823	1,042	781	合計	4,019	2,736	1,283	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3,034</td> <td>2,163</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,736</td> <td>773</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,770</td> <td>2,937</td> <td>1,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	3,034	2,163	870	ソフトウェア	1,736	773	962	合計	4,770	2,937	1,833
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)																																															
器具・備品	3,056	2,041	1,014																																															
ソフトウェア	1,700	699	1,000																																															
合計	4,757	2,741	2,015																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)																																															
器具・備品	2,196	1,693	502																																															
ソフトウェア	1,823	1,042	781																																															
合計	4,019	2,736	1,283																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)																																															
器具・備品	3,034	2,163	870																																															
ソフトウェア	1,736	773	962																																															
合計	4,770	2,937	1,833																																															
<p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,095百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	937百万円	1年超	1,158百万円	合計	2,095百万円	<p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>658百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,334百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	658百万円	1年超	676百万円	合計	1,334百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,907百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	893百万円	1年超	1,013百万円	合計	1,907百万円																														
1年内	937百万円																																																	
1年超	1,158百万円																																																	
合計	2,095百万円																																																	
1年内	658百万円																																																	
1年超	676百万円																																																	
合計	1,334百万円																																																	
1年内	893百万円																																																	
1年超	1,013百万円																																																	
合計	1,907百万円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	748百万円	減価償却費相当額	682百万円	支払利息相当額	56百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	749百万円	減価償却費相当額	685百万円	支払利息相当額	40百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,011百万円	減価償却費相当額	908百万円	支払利息相当額	72百万円																														
支払リース料	748百万円																																																	
減価償却費相当額	682百万円																																																	
支払利息相当額	56百万円																																																	
支払リース料	749百万円																																																	
減価償却費相当額	685百万円																																																	
支払利息相当額	40百万円																																																	
支払リース料	1,011百万円																																																	
減価償却費相当額	908百万円																																																	
支払利息相当額	72百万円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(平成15年12月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)
株 式	86	4	-	-
債 券	120	1	-	-
受 益 証 券	6	0	87	6
合 計	213	3	87	6

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	9	9	0

2. 時価のない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額(百万円)	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479	

当第3四半期会計期間(平成16年12月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)
株 式	86	0	-	-
債 券	119	0	-	-
受 益 証 券	21	0	86	2
合 計	227	0	86	2

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	9	9	0

2. その他有価証券の時価等

種 類	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株 式	50	117	67

3. 時価のない主な有価証券の内容

種 類	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	428	

前事業年度(平成16年3月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)
株 式	109	4	-	-
債 券	119	0	-	-
受 益 証 券	8	0	93	10
合 計	237	4	93	10

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	9	9	0

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479	

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等	10	-	-	-
合計	10	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(平成15年12月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	137	0	60	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成16年12月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	24	0	28	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

前事業年度(平成16年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	113	0	90	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 6,338.24円 1株当たり四半期純利益金額 896.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 889.74円	1株当たり純資産額 8,701.67円 1株当たり四半期純利益金額 1,707.98円  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,870.88円 1株当たり当期純利益金額 1,431.76円 潜在株式調整後1株当たり利益金額 1,429.73円

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(百万円)	1,385	2,688	2,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益(百万円)	1,385	2,688	2,218
期中平均株式数(株)	1,546,012	1,573,866	1,549,706
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	11,235	-	2,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)5種類(目的となる株式の数21,762株)。		旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)5種類(目的となる株式の数18,887株)。

( 重要な後発事象 )

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>当社と日興ビーンズ証券株式会社（以下「両社」といいます）は、その設立以来、オンライン専門の証券会社として、個人投資家の皆様に最良の先進的金融サービスを提供することを理想として参りましたが、この大きな理想をいち早く実現させるための重要なステップとして経営統合を行い、商法第364条に定める株式移転により「マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社」を設立し、当社がその完全子会社となることを平成16年4月21日開催の取締役会において決議し、平成16年4月22日に株式移転契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、本件は平成16年6月26日の当社定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>株式移転の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式移転に際して、両社の株主（実質株主を含みます。以下同じ）は、以下の割合で完全親会社の普通株式の割当を受けるものいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の株主については、その所有する当社普通株式1株につき1株を割り当てます。</li> <li>・日興ビーンズ証券株式会社の株主については、その所有する日興ビーンズ証券株式会社の普通株式1株につき3.4株を割り当てます。</li> </ul> <p>(2)設立する完全親会社の資本の額および資本準備金</p> <p>資本の額 88億円 資本準備金 株式移転の日に、両社に現存する純資産の合計額から、上記資本の額を控除した金額。</p> <p>(3)株式移転交付金 株式移転に際して、株式移転交付金の支払は行ないません。</p> <p>(4)株式移転をなすべき時期 平成16年8月2日</p> <p>(5)共同設立に関する事項 当社は、日興ビーンズ証券株式会社と共同して完全親会社たるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社を設立いたします。</p> <p>日興ビーンズ証券株式会社の概要 (平成16年3月31日現在)</p> <p>社名 日興ビーンズ証券株式会社 本店所在地 東京都中央区新川一丁目28番38号 設立年月日 平成11年5月20日 資本金 7,400百万円 事業内容 証券業、証券業付随業務、その他業務 代表者 代表取締役 小笠原範之 従業員 42名</p>